

※ 下線は前回（平成26年11月）からの主な追加・変更箇所、 はその理由

## 要請項目（概要）

### ◎リニア・インパクトを生かし、世界に発信する「中京大都市圏」

#### 1 リニア中央新幹線の建設促進について

- リニア中央新幹線の開業を見据えた交通ネットワークの充実などリニアインパクトを生かした地域づくりへの支援・協力
- 名古屋駅周辺整備に関する支援・協力
- 大深度地下使用に関する行政手続の円滑化に係る所要の措置
- 早期整備に向けた諸手続の円滑化

#### 2 港湾・空港の強化と連携した広域幹線道路網の整備推進について

- 西知多道路の来年度事業化、名古屋環状2号線（西南部・南部）・名豊道路の整備推進
- 三遠南信自動車道などの広域幹線道路ネットワークの早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路の具体化

#### 3 中部国際空港の機能強化（完全24時間化）の実現について

- 完全24時間化に向けた調査検討の実施
- 航空需要拡大の取組の推進
- 道路・鉄道等アクセスの充実

#### 4 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進について

- 名古屋港の「国際産業戦略港湾」としての整備推進
- 三河港の耐震強化岸壁整備及び国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の耐震強化岸壁整備、臨港道路中央ふ頭西線の整備

#### 5 世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進について

- TPP等による諸外国との貿易自由化の促進など、国内ビジネス環境の改善
- 愛知・名古屋が我が国の中枢機能を分担し、バックアップできるように社会資本整備の充実強化
- 行財政面、立法面における大都市地域の自立性の向上

### ◎「産業首都あいち」

#### 6 デフレ経済からの脱却と産業競争力の強化について【内容変更】

- 大胆な為替・金融政策及び着実な経済対策の実施、消費税引上げ後の中小企業等への支援継続
- 国家戦略特区を推進するため、区域方針案に位置づけられた規制改革事項等などの必要な措置を速やかに講じること
- 自動車取得税の廃止

・ 国家戦略特区の決定を踏まえ、公設民営学校、農業の6次産業化、有料道路管理の民間開放などを推進するため、本県を対象とした規制改革事項等について速やかな措置が必要であるため追加。

## 7 次世代産業の推進について【内容変更】

- 燃料電池自動車の購入に対する補助などの支援制度の継続、水素ステーション整備に係る規制の見直し等、整備・運営への支援制度の拡充
- 次世代環境航空機の普及拡大に対する支援、航空機製造技術者の育成促進
- ロボット産業の集積促進のための研究開発・実証評価を行う拠点の整備促進、無人飛行ロボットや自動走行等の普及促進に向けた規制緩和、当地のロボット産業を世界に発信するための大規模イベントの開催
- 「知の拠点あいち」の更なる研究基盤強化のための支援延長

- ・ 航空機産業が集積する本県として、人材育成が必要であるため追加。
- ・ 平成26年11月に設立した「あいちロボット産業クラスター推進協議会」の方針のもと、様々な分野においてロボットの振興を図る必要があるため追加。
- ・ 「知の拠点あいち」については、支援を受けている「地域イノベーション戦略支援プログラム」等が平成27年度に終了するが、継続が必要であるため追加。

## 8 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について【内容変更】

- 総合特区制度の継続・拡充
- 国際戦略総合特区設備等投資促進税制の延長等
- 地域の実情に配慮した重点的な財政・金融支援

- ・ 国際戦略総合特区制度については、総合特別区域法施行後5年以内に施行状況について検討を加え、必要な措置を講ずるとされていることから、施行後5年となる平成28年8月以降も継続し、さらに拡充を図ることが必要であるため追加。
- ・ 国際戦略総合特区設備等投資促進税制については平成27年度が適用期限となるため期限の延長を追加。

## 9 中小企業対策及び産業活性化策について【内容変更】

- 「小規模企業振興基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき「経営発達支援計画」の認定を受けた商工会・商工会議所に対する支援、小規模事業者持続化補助金の継続
- 商店街の施設整備や賑わいづくりの継続的な支援
- 「地域中小企業応援ファンド融資事業」の継続実施
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続実施

- ・ 「小規模事業者持続化補助金」は、経営発達支援計画を進める上で有効な補助制度であり、継続が必要であるため追加。
- ・ よろず支援拠点については、来訪相談者数が全国トップレベルで、支援した企業の売上拡大等の成果を挙げており、今後とも事業を継続する必要があるため追加。

## 10 地域農業振興施策の充実について【内容変更】

- 経営所得安定対策の継続実施
- 花き等の先進的な農家経営に対応する農業技術・品種の研究開発に資する試験研究への支援継続
- 施設園芸の生産性を向上させるロボットの導入等の実証事業の拡充
- 農地中間管理事業の確実な実施に必要な協力金の財源確保及び交付要件である貸出期間の弾力的運用、貸付手続き簡素化、税制面の優遇措置

- ・ 施設園芸の担い手や施設面積の減少等で産地の衰退が懸念されることから、生産性を大幅に向上させるロボット技術等を導入していく必要があるため追加。

### 1 1 農業農村整備事業の促進について【内容変更】

- 国営総合農地防災事業新濃尾地区、国営施設機能保全事業尾張西部地区、国営矢作川総合第二期地区及び水資源機構営豊川用水二期事業の推進、矢作川沿岸地域や木曽川用水濃尾第二施設について施設更新等の事業化検討
- 湛水防除、地盤沈下対策やため池、海岸堤防等の耐震対策の促進
- 農業用水を利用した小水力発電等の促進

・ 矢作川沿岸地域や木曽川用水濃尾第二施設について施設更新等の新規事業採択が必要であるため追加。

### 1 2 水産業振興施策の充実について【内容変更】

- 漁業共済制度の拡充、漁業経営セーフティネット構築事業の継続
- 国際的なウナギ資源管理の取組の着実な推進、資源保護と零細な生産者の経営が両立できる養殖生産量の制限基準の設定
- フロン生産規制に対応した漁業用製氷・冷蔵・冷凍施設の整備促進

・ 平成32年に向けて順次実施される国際的なフロン生産規制に対応した施設の整備支援が必要であるため追加。

### 1 3 森林の適切な管理と林業の活性化について

- 森林の整備・保全、治山事業の促進、林内路網の整備促進
- 公共建築物や住宅等への地域材の利用促進
- 森林整備や木材利用促進のための安定的な財源確保

### 1 4 環太平洋パートナーシップ（TPP）協定への対応について

- TPP協定のルールづくりを主導
- 米、小麦、畜産物などの品目の関税撤廃からの例外扱い
- 地域の実情に応じた施策を推進するための十分な予算措置

## ◎「人が輝くあいち」

### 1 5 学校教育の充実について

- 少人数教育の推進、新たな教職員定数改善計画の実現
- スクールカウンセラーの設置に係る財政措置の充実、いじめ防止対策推進法を推進するための必要な財政措置

### 1 6 就学支援の充実について

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限について制限の緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について低所得層に対する補助拡充
- 要保護児童生徒の就学援助費、特別支援学校・特別支援学級に就学する児童生徒の就学奨励費について、国庫補助金の所要額の確保、準要保護児童生徒の就学援助に要する経費に係る財源措置
- 学校給食施設整備に係る交付金の充実

## 1 7 女性の活躍促進について【新規】

- 社会全体の気運醸成のための効果的な啓発活動等を推進
- 女性の活躍促進の取組に対する財政的支援の継続・拡充等
- 理系分野・モノづくり現場への女性の進路選択支援や女性技術者・研究者・技能者の育成支援の推進

・ 本県においても女性活躍企業等の認証、「あいち女性の活躍促進サミット2015」の開催など女性の活躍促進に向けた取組を進めているが、全国的な取組を一層推進する必要があるため追加。

## 1 8 子ども・子育て支援新制度について

- 子ども・子育て支援新制度の充実のための財源確保
- 低年齢児の職員配置改善や年度途中の保育需要増に対応した職員加配を新制度の対象に追加

## 1 9 児童虐待防止対策の充実について

- 児童相談所の児童心理司及び市町村の専門職員の配置に係る財政措置
- 社会的養護を必要とする児童への家庭的養護推進のための施設整備に必要な財源確保及びグループホーム職員配置基準の引上げ等
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金の減免制度の検討

## 2 0 医師確保対策について

- 医師の地域偏在や病院勤務医の不足解消に向けた医師養成における制度の見直し
- 病院勤務医確保のための診療報酬体系の見直し

## 2 1 国民健康保険の基盤強化について

- 国民健康保険の運用のあり方を見直しにあたり、財政運営の基本となる事項等について政省令等に明記し、新たな制度の円滑な実施を図ること
- 今後の医療費の伸びに耐えうる財政基盤の確立、必要な財源の確保
- 運営のあり方を見直し等について引き続き地方と十分な協議を行うこと

## 2 2 社会福祉施設等の整備促進について【新規】

- 障害者等を支援するための社会福祉施設等の整備促進について適切な財政措置を講ずること

・ 平成27年3月に策定した第4期愛知県障害福祉計画において、障害福祉サービス等の見込量や確保策を定めたところであるが、サービス提供体制の基盤整備を推進するために国からの支援の必要があるため追加。

## 2 3 特別支援教育の充実について

- 特別支援学校（知的障害）の児童生徒数増加に対応するための学校施設整備に対する財政措置の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における特別支援教育支援員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対して適切な支援を行うための教員の養成、研修等の充実

## 2 4 就業支援・職業能力開発等の推進について【内容変更】

- ジョブサポーターの増員による就職支援の強化
- 「地域しごと支援事業」の継続・拡充
- 「若年技能者人材育成支援等事業」の継続実施、技能五輪国際大会の2020年代初頭の誘致
- 「認定職業訓練助成事業」の国庫負担率の引上げ
- 企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組推進に向けた支援の充実、介護休業制度の見直し及び経済的支援の拡充

- ・ 人材育成や定着率向上等の事業については、緊急雇用創出事業の「地域人づくり事業」の後継事業として、平成27年度は、「地域住民生活等支援のための交付金（地方創生先行型）」のメニューとして「地域しごと支援事業」が盛り込まれ、継続の必要があるため追加。
- ・ 我が国の優れた技能を世界にアピールするため、技能五輪国際大会の誘致に向けた検討が必要であるため追加。
- ・ 介護を理由とする離職者の増加が懸念されており、介護休業制度の見直しが必要なため追加。

## 2 5 多文化共生社会づくりの推進について

- プレスクールの促進など外国人の子どもに対する教育の充実
- 外国人に日本語学習の機会を提供する公的な仕組みの構築
- 外国人の雇用安定に向けた就労に必要な職業訓練の実施

## 2 6 外国人児童生徒への日本語教育の充実について【新規】

- 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学習支援等のための担当教員の加配及び語学相談員の配置に対する財政措置の充実
- 教員等への養成研修の実施拡充・促進
- 外国人児童生徒及びその保護者の学校外における日本語学習を支援する公的な仕組みの構築

- ・ 本県における日本語指導が必要な外国人児童生徒数は全国でも突出して多く、今後さらに国際化が進展する状況において、外国人児童生徒へのきめ細やかな指導の充実が必要であるため追加。

## ◎文化・スポーツ・魅力発信、「あいち観光元年」

## 2 7 あいちトリエンナーレ、国民文化祭、障害者芸術・文化祭の開催に対する支援について【内容変更】

- 平成28年度開催予定のあいちトリエンナーレ2016、第31回国民文化祭・あいち2016、第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会の開催に対する支援

- ・ 平成28年度はあいちトリエンナーレ2016に加え、第31回国民文化祭・あいち2016及び第16回全国障害者芸術・文化祭あいち大会を開催することとなったため追加。

## 28 世界的なスポーツ大会開催に対する支援について【新規】

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックの競技開催及び事前合宿の誘致など各種施策に取り組む自治体に対する支援
- 2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける賞品等への各地の製品の活用などについて大会組織委員会に働きかけること
- ラグビーワールドカップ2019開催にあたっての広報活動の推進及び開催自治体の負担軽減

- ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたって、各地域が観光・文化芸術などの地域資源を活用し、世界中から訪れる方々をおもてなしの心で迎え、日本の魅力を世界に発信するため必要があるため追加。
- ・ ラグビーワールドカップ2019開催都市に愛知県・豊田市が決定したため追加。

## 29 外国人の来訪促進について【内容変更】

- 訪日外国人観光客誘客促進に向けたビザ発給要件の緩和、ビジット・ジャパン事業の拡大
- 公衆無線LAN環境の整備など外国人観光客が旅行しやすい環境整備の推進
- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするMICEの誘致活動の支援強化
- 2016年の伊勢志摩サミット開催に係る中部国際空港等の受入体制強化に対する支援、当地域が有する様々な魅力に触れられる機会を設けること

- ・ 平成27年4月に「愛知・名古屋MICE推進協議会」を設立し、大規模国際会議等の誘致・開催に向けた取組を県として強化していることから追加。
- ・ 2016年に開催される伊勢志摩サミットでは、県内の中部国際空港や県営名古屋空港、東海道新幹線を利用することが想定されるため、受入体制に万全を期す必要があるため追加。
- ・ サミットを契機に訪れる外国人に対して、日本一の技術と伝統を誇る産業の中心地である本県の魅力を広くPRするため追加。

## ◎安心・安全なあいち

## 30 南海トラフ地震対策等の推進について

### ①基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等について

- 国土強靱化地域計画に位置づけた国の直轄事業の推進及び県が行う事業の促進
- 「名古屋市三の丸地区」を始めとする基幹的広域防災拠点の早期整備
- 教育施設、上下水道、道路、河川、海岸、港湾などの公共構造物や民間住宅等の耐震化及び市街地の土地区画整理事業の促進、基幹的広域交通のリダンダンシーの確保
- 東日本大震災の被災者の生活再建支援の継続実施
- 亜炭鉱跡の調査及び充填に関する事業の実施

### ②ゼロメートル地帯の災害対策の推進について

- ゼロメートル地帯における直轄河川を含めた河川・海岸堤防や排水機場等に対する地震・津波、高潮対策事業の促進、津波避難における沿岸部の高い場所にある道路の活用等

- ・ 平成26年12月に策定した第3次あいち地震対策アクションプラン等により、ゼロメートル地帯における浸水防止対策を進めているため、地震対策の要請項目の中で、ゼロメートル地帯の災害対策の推進について特に取出して整理。

### 3 1 社会インフラの老朽化対策について

- 「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づく施設の点検・診断や「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定・推進に係る技術指針等の整備及び財政支援等
- 防災・安全交付金の必要額確保などインフラ老朽化対策に対する財政支援の充実

### 3 2 治水・利水対策の推進について

- 庄内川の河川改修事業など直轄事業の推進
- 平成23年9月の台風15号豪雨災害の再度災害防止を図るための河川改修事業の促進
- 設楽ダム建設事業について、事務事業の合理化・効率化を図りつつ着実に推進すること、水源地域の住民への生活再建対策に万全を期すこと、県の財政的な負担軽減を図ること及び県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないこと

### 3 3 災害廃棄物処理体制の整備に対する支援について

- 災害廃棄物処理計画策定や廃棄物処理施設耐震化等への支援
- 国有地等の公有財産の活用による災害廃棄物仮置場等の確保、廃棄物処理権限の見直し等の法整備

### 3 4 交通安全対策の推進について

- 高齢者を対象とする体系化された交通安全教育制度の整備
- 自転車の安全利用に資する教育の推進
- 交通安全施設等整備事業の推進

### 3 5 安全なまちづくりの推進について

- 警察官の増員、警察施設整備に対する財政措置
- 地域の実情に合った地域安全施策を総合的に推進するための財政措置

### 3 6 地方消費者行政に対する支援について【新規】

- 高齢化や情報通信技術の発達による消費者被害の増加等に対応した消費者教育・啓発の推進
- 市町村における消費生活センター設置の促進に係る財政措置の充実

・ 国が策定した「地方消費者行政強化作戦」に基づき、本県においては市町村における消費生活センターの設置を推進しており、消費生活センターの円滑な設置のためには国による支援が必要であるため追加。

## ◎ 「環境首都あいち」

### 3 7 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

- 太陽光発電、燃料電池、定置型蓄電池などの先進的技術を活用した設備や省エネ設備の導入に向けた支援拡充
- 次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ等の整備促進

### 3 8 「持続可能な社会」を担う人づくりについて

- 持続可能な開発のための教育（ESD）の定着のため、ESDの視点を取り入れた環境教育・学習の推進や普及啓発等の取組の推進
- 地域における「持続可能な社会」を担う人づくりのための多様な主体との連携・協働の取組に対する支援

### 3 9 生物多様性の保全に関する「愛知目標」の達成に向けた取組について

- 「愛知目標」の達成に向けた気運醸成の推進
- 生物多様性の総量の保全・創出への積極的な取組

### 4 0 水環境再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善について

- 森林から海に至る流域全体を視野に入れた水循環再生の取組推進
- 流域下水道、公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備促進

### 4 1 微小粒子状物質（PM<sub>2.5</sub>）及び光化学オキシダント対策の推進について

- PM<sub>2.5</sub>及び光化学オキシダントの発生機構の解明や、効果的な原因物質削減対策の推進
- PM<sub>2.5</sub>及び光化学オキシダント対策として、共同研究や技術協力による関係国と連携した取組の実施
- PM<sub>2.5</sub>を始めとした大気汚染物質の監視体制の整備に対する財政支援

### 4 2 電力・エネルギー対策の推進について

- 電力システム改革の実施に向けた電力の安定・安心・安価な供給体制の構築
- エネルギー供給の多様化の推進
- 地域産業の活性化につながる次世代エネルギー資源（メタンハイドレート等）の実用化の推進

## ◎地方税財政・地方分権改革

### 4 3 健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた地方税財政措置について

- 地方法人特別税の廃止と法人事業税への復元、地方法人税の撤廃
- 法人実効税率の引下げに際して、恒久的かつ確実な財源の確保はもとより、全ての地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう財政措置を講じること
- 地方一般財源総額の増額確保と国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額

### 4 4 まち・ひと・しごと創生について【新規】

- 愛知県版「総合戦略」の着実な推進に向け、継続的な財源の確保
- 政府関係機関の地方移転の実現

- ・ まち・ひと・しごと創生法を踏まえ、平成27年秋頃に策定する愛知県版の「総合戦略」の着実な推進に向け、継続的な財源の確保が必要であるため追加。
- ・ 政府関係機関の地方移転について提案するため追加。

### 4 5 地方分権改革の推進について

- 権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直し等を進め、地方の自主性・自立性を高めること
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限を地方が円滑に執行できる確実な財源措置
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現